

教育動向

▽県内の動き

10・29 来年度公立高校募集計画

— 学級二、生徒一〇六二人減 —

県教委によると、全日制では普通科・商業科・家庭科で、生徒数の減少と四十年学級への段階的移行を図るため、現在の四十四人学級から佐渡を除く九学区で四十一人（新潟、柏崎）から四十三人までの学級構成になる。佐渡は四十人になる。四十人学級の募集は一九九六年度から行う予定。

10・29 内申書変更

— 意欲や活動を多面的に評価 —

県教委は、高校入試の内申書の様式を来年度から変更する。これまでになかった三年時の観点別学習状況や、ボランティア経験なども評価され、生徒の意欲や活動をより細かく判断するためとしている。観点別学習状況は、絶対評価で「思いやり」などの三項目が設けられ、学力

だけでなく、人格・行動など多面的な観点から生徒を評価することが狙い。

全人格的に生徒を見ようとする点は評価できるが、やる気など主観的なものをどう評価するか問題点を指摘する声も強い。

11・8 業者テストに六三〇〇人

— 廃止通達後初の実施 —

主催したのは六華文庫で、新潟市の私立高校などを会場として保護者の協力を得て実施した。参加した生徒は、「周りのみんなが受けるから」「先生からすすめられた」「学校のテストだけでは心配」などの声があがっていた。

11・11 不登校に悩む教師と親

— 県教研集会の論議 —

県教職員組合連合会主催の研究集会で五月現在で一六三五人と過去最高を記録している県内の不登校の児童生徒の問題が集中討議された。現場の教師から事例と、対策に追われている現場の深刻な状況が報告され、不登校に悩む母親の訴えをまじえて率直な発言が相次いだ。一方、県教委も、年々対策を強化しているが不登校の原因がはつきりせず、決め手に苦

慮しているのが実情だ。

11・20 「単位制高校シンポジウム開催」

来年四月県立高田城南高校に県内に初めて設置される単位制高校の問題を考える会が開かれ、一六〇人の出席者から、行事や学級運営が困難、生徒指導上問題、教職員の勤務が過重になるなどの問題点が指摘されたが、退学が減り個人の能力が伸びる、これまでの教育の価値観の転換が必要などの長所や提言もだされた。

11・22 高等部増設を募金で訴え

養護学校の教師と父母でつくる「障害児の後期中等教育の保障をすすめる会」が街頭で「高等部の増設などを訴える意見広告」の新聞掲載に協力を呼び掛けた。

11・24 県立看護短大来春に開学

県内初の看護婦養成大学の開学にむけ上越市で校舎建設はほぼ完成し、国の設置認可をまっぴかりになっている。

11・26 新潟市木戸の席替えアンケート

が問題に

一年生のクラスで席替えに当って「座りたくない人」のアンケートをとったことが子どもの人権やいじめの問題とかかわっ

て教育関係者や父母に波紋を広げている。

11・28 高校入試をめぐる問題を討議

—高校入試を考える会—

新教連、連合新潟主催「どうする、どうなる高校入試」の会が開かれ、偏差値教育、業者テストなどの問題を話し合い、静岡大の橋本教授は、総合選抜制度など入試制度改革を提言した。

12・4 「差別の実態を知って」と、同和教育用に資料集を発刊

県高校教職員組合は、部落差別の実態と歴史、解放運動の歩み、同和教育の実践などをあつめた「人の世に熱あれ、人間に光あれ」を発刊した。

12・5 新潟木戸小席替えアンケートに反響

「となりに座りたくない人」のアンケートによる席替えが問題になったが、父母から子どもがショックで死にたいと悩んでいる事例や他校でも似たアンケートがあると訴える声が多数よせられてきた。

12・9 県立新潟高等養護学校の入学基準で「平等入学を具に要請」

新潟市議会は、「高等教育を希望する

中度・重度の子どもたちも入学できるようにして欲しい」という請願に対して審議し、石井教育長が県に要請することになった。また「バス通学できるように併せて県に申し入れることになった。

12・15 専修・各種学校の誇大な募集案内の改善を指導

新潟行政監察事務所は、県内の私立の専修・各種学校の三十四校に募集案内の誤解を与える表現や資格のない教師の採用などの改善を県を通じ指導することとした。

12・16 新潟産業大学で「環日本海」学科を増設

柏崎市の同大学で「人文学部環日本海文化科」が認可され、ロシア・韓国・北朝鮮・中国の言語と文化を学ぶため、教授陣にロシア・韓国・中国の外国人スタッフを起用し、学生定員の三割の四十五人を環日本海圏各国より募る。

12・22 小学生が環境問題学習会

—安田町保健衛生課・新発田保健所主催—

大気汚染や水質汚濁の現状をわかりや

すく紹介した「環境学習会」が、北蒲安田町の保田小学校と赤坂小学校で開かれ、児童らがパネル展示や実験などで環境保護を学んだ。

同学習会は小学校五、六年生を対象に開講され、同町では初めての試み。教室内に「酸性雨のできるしくみ」や「食品に含まれる、河川を汚す物質」と題されたパネルが十数枚展示された。児童らはそれぞれのコーナーを回り、地元の河川がどれだけ生活廃水で汚れているかなどを実験で確認。また「フロンガスでなぜオゾン層が壊れ、どんな影響がでるのか」などと、子どもたちの熱心な質問が飛んでいた。

12・23 外国人留学生「ふれあい交流会」

県内に留学している外国人留学生のコミュニケーションを図り、有意義な学生生活を送ってもらうと交流会が、柏崎市の新潟産業大学（金田一郎学長）で開かれた。県内の八つの大学、短大、専門学校から十二カ国、三十人が参加し、日本の大学や学生の印象などについて話し合った。

交流会は同大学留学生交流会（徐秋生会長）が初めて主催。企画から運営まですべて留学生が行った。（以上新潟日報）
94・1・9 中学校でいじめ増加

—92年度県教委報告、情報公開請求で明らか—

小、中、高校全体の九二年度のいじめの発生件数は過去最多の七三〇件。小学校では前年度よりやや減少、高校では横ばいだったが、中学校では百十八件増え、五百六十六件も起きた。この結果、総数では四年連続の増加になった。今回増加に転じたものの、減少傾向が続いていた全国と比べても特異な傾向だ。

（朝日新聞）

▽県外の動き

10・25 部落解放同盟の全国集会開催

—補助金依存、克服を—

名古屋市で開かれた同大会で、「行政から補助金をとることが解放運動となっている。その結果周囲のねたみをかう一方で結婚や就職などの差別がまだ根深く

残っている現状が認識され組織改革や基本法制定実現へむけてとりくみ」が論議された。

（新潟日報）

10・27 特殊学級編入の決定は校長権限

—旭川地裁判決—

本人や親の同意なしに特殊学級に入れたのは憲法や教育基本法で保障された平等に教育を受ける権利の侵害だと重度身体障害児の両親が編入処分を取り消しを求めていた訴訟の判決で、親や本人に選択権はないと請求をしりぞけた。

（朝日新聞）

10・28 子どもの読書離れ一層進む

文部省の調査で、学校図書館の図書購入費がS63年調査時より三〇%おちこみ、冊数も大きく減っていることがわかった。一ヶ月に貸し出す図書数は一校当りで小学校六一六冊、中学校一〇一冊、高校一七〇冊と中学校の読書数がガクンと減っているのが目立つ。

（朝日新聞）

11・3 丸刈りやめます

—大阪市立桜宮中学校—

創立以来四十五年間、丸刈りの校則が続いていた同校で、バリカンを使って生

徒の頭髪を刈った先生に反発した生徒が署名運動をしたり、赤松文相に直接手紙を出すなどし、アンケート調査の結果、丸刈り校則は廃止となった。

11・6 中一対象の観点別テストを香川県で実施

同県校長会は、主要五教科の「観点別学習状況診断テスト」を導入することを決めた。テストは、各教科ごとに、思考・判断・技能・表現・知識・理解などについて年一回行う。同テストの全県の実施は全国でも初めて。

（新潟日報）

11・7 学校五日制で全国世論調査

日本世論調査会が実施した結果では、月一回の五日制に六四%の人が賛成し、中でも学校に通う子どもをもつ人の場合は賛成が七三%にもなった。しかし、月二回以上に休みをふやすことには、子どもの学習負担や土曜日に保護者がいない子どもへの配慮を求める声が強く、毎週土曜休みの完全五日制には、まだ賛否相半ばの状態だ。

（朝日新聞）

11・9 国体の問題点を冊子で指摘

「国民体育大会民主化をすすめる全国

連絡会議」は過熱する国体に対し、巨額の経費がかかることなどの問題点と改革への提言をまとめた冊子「今だから問い直したい」を発行した。冊子は①国体開催のメリット、②開催にかかる費用、③学校教育への影響などの疑問点を解説し「勝利至上主義」の是正と生涯スポーツとしての取り組みや、参加者の国籍条項の撤廃を求めている。

11・30 小学校の不登校で文部省が初の本人面接調査を実施
小学生が登校拒否になったきっかけについて学校と登校拒否児本人との認識に大きな落差があることが文部省の調査でわかった。学校側は「家庭生活の影響」とする見方が四三％でトップだが、当の本人は「学校生活の影響」とする回答が四五％と最も多く、対照的な結果がでた。

(新潟日報)
12・1 山形・明倫中のマッド死事件の「有罪」3少年の抗告を棄却
仙台高裁は、マッド死事件で、保護処分を家裁でうけていた三少年について少年側の抗告を棄却する決定をした。三人

の付添人の弁護士は特別抗告する方針。

(新潟日報)
12・2 首都圏の私立高が偏差値を基に合格を確約していた
偏差値使用を禁止した文部省通知に反して一部高校が学習塾などに受験生の偏差値資料を要求し、これを基に推薦入学の合格を事実上、確約していることがわかり、文部省は「こうしたことが事実であれば問題だ」と調査した上で是正を指導していく方針だ。

(新潟日報)
12・3 公立小の英語実験授業が始まってから一年
大阪市立真田小学校と味原小学校で公立小学校で全国初めての英語の実験授業が始まって一年たつが、「児童は英語への違和感がなく、目標とした国際理解もすすんでいる」と学校側はほっとしているが、教師の研修など課題も多いことがわかってきた。

会議で可決される見通しが強い。

(新潟日報)
12・6 先生の卵も「管理教育イヤ」
鹿児島大教育学部の学生の多くが高校の長時間の補習をへらし、厳しい校則を緩和、撤廃すべきだと考えていることがアンケートで分かった。

(新潟日報)
12・28 中学生のいじめ一転増加
中学校で六年連続して減少していたいじめが増加に転じ、校内暴力の発生件数もこの十年間で最悪となるなど深刻な状況になっていることが二十七日、文部省の平成四年度「生徒指導上の諸問題」調査で分かった。中、高校生の自殺も大幅に増加、小、中学生の登校拒否(不登校)も昭和四十一年に登校拒否の調査を始め以来最高となった。

(朝日新聞)
12・30 月二回の学校五日制は来年度実施を見送り
文部省は、月二回の実験校の調査の結果を発表し、「子どもへの学習負担など見極めなければならぬ課題が多い」として、六年度からの実施は見送られる。

(新潟日報)